

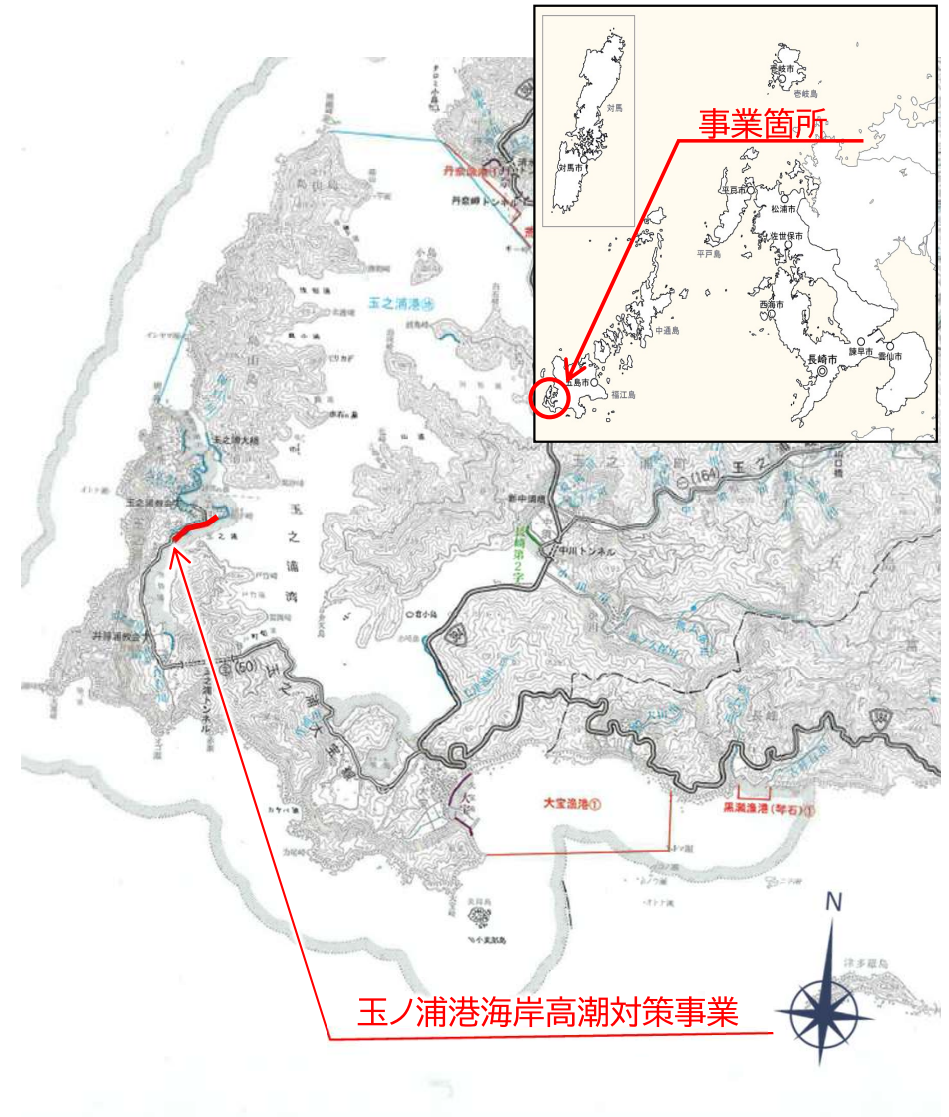
令和7年度 第3回 長崎県公共事業評価監視委員会

再評価対象事業

港湾－4 玉ノ浦港海岸高潮対策事業

事業主体 長崎県

再評価の理由 再評価後変更(事業費・工期)



1. 審議経過

審議経過	再評価の理由	工期		事業費 (億円)	B/C	概要
		着工	完了			
当初 (H25新規)		H25	H30	6.3	10.73	【工事概要】 護岸（改良）L=735m
土木部内報告 (H29)	事業採択後 5年経過	H25	R4	9.5	9.16	【当初評価からの変更概要】 ・基礎捨石増による施工量増加に伴う 事業費増および工期延伸
第1回審議 (R4)	事業採択後 10年経過	H25	R6	11.6	7.74	【当初評価からの変更概要】 ・基礎捨石増による施工量増加、 労務・資材単価上昇に伴う 事業費増および工期延伸
第2回審議 (R7)	再評価後変更 (事業費・工期)	H25	R8	12.2	7.23	【当初評価からの変更概要】 ・端部処理の追加に伴う 事業費増および工期延長

2. 目的・事業概要・これまでの経緯

◆目的

台風などの高波・高潮による浸水被害を防止するため、護岸改良を行い、地域住民の安全・安心を確保する。

◆事業概要

護岸(改良) L=735m

◆事業経過

平成25年度	測量、調査
平成26年度	設計
平成27年度	現地着手
令和 4年度	10年後再評価
令和 7年度	再評価後変更



事業進捗率 95.1% (R6年度末事業費ベース)

凡例	
■	整備済み(R6補まで)
■	未施工(R8以降)

3. 事業の効果・必要性

既存護岸は老朽化しており、かつ天端高が低く台風時には越波が発生しているため、護岸の改良により背後地の越波被害を防ぎ、安全の確保を図る。

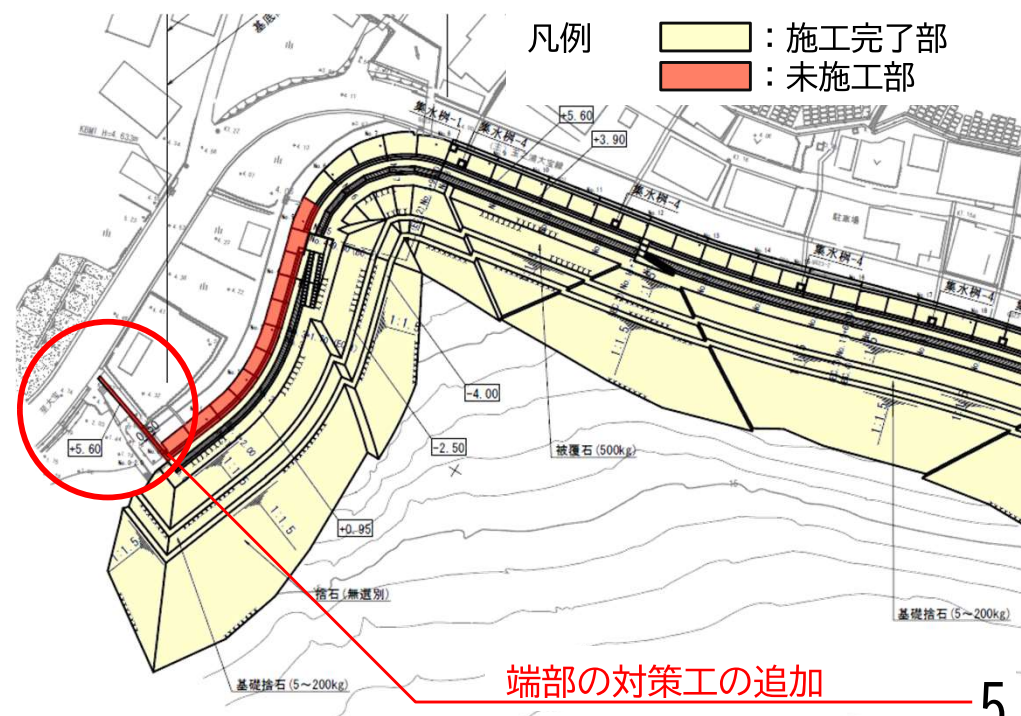


4. 事業の進捗状況(事業費の見直し)

◆事業費の見直し 11.6億円(前回) → 12.2億円(今回)

事業費増の内容	増額	主な増額理由
① 端部処理の追加	約0.4億円	隅角部(道路護岸への取付部)は、既設波返しの嵩上げを想定していたが、波が集中し増大することにより捨石の洗掘が生じており、この対策のための追加工事が必要となった。
② その他	約0.2億円	労務・資材単価等の上昇
計	約0.6億円	

①端部処理の追加



②労務・資材単価の上昇

令和4年度(前回)

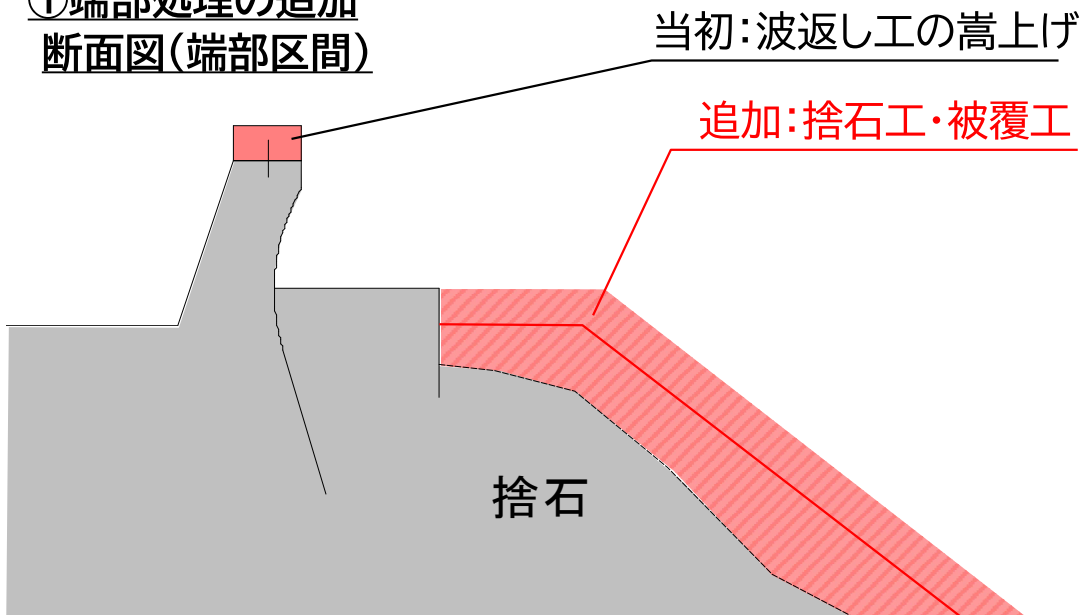
○コンクリート	22,100 (円/m ³)
○陸開	3,650,000 (円/基)
○特殊作業員	21,300 (円/人)
○土木一般世話役	23,600 (円/人)
○普通船員	22,100 (円/人)

令和7年度(今回)

○コンクリート	35,000 (円/m ³)	【約6割増】
○陸開	5,090,000 (円/基)	【約4割増】
○特殊作業員	24,600 (円/人)	【約2割増】
○土木一般世話役	28,300 (円/人)	【約2割増】
○普通船員	25,800 (円/人)	【約2割増】

4. 事業の進捗状況(事業費の見直し)

①端部処理の追加 断面図(端部区間)

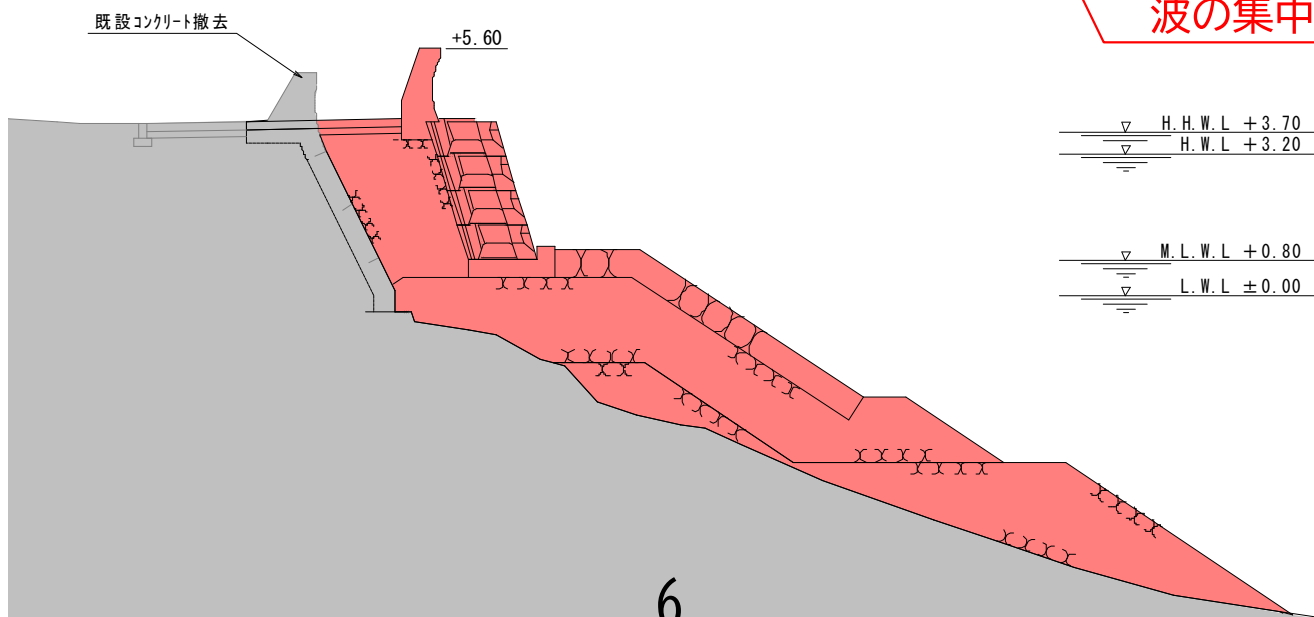


現地写真



波の集中による捨石洗掘等

【参考】 断面図(一般部)



5. 事業の進捗状況(事業期間の見直し)

◆事業期間の見直し 完了工期 R6(前回) ➡ R8(今回)

〔期間延長要因〕・ 端部処理の追加により、期間延長が必要となった

前回再評価 (R4)

総事業費:11.6億円	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6
測量・調査・設計												
工事												

今回再評価 (R7)

総事業費:12.2億円	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
測量・調査・設計														
工事														

6. 事業の投資効果

◆ 費用対効果(B/C)

項目	前回評価 (令和4年度)	今回評価 (令和7年度)
残事業	24.25 = 97.0億円 / 4.0億円	208.8 = 104.4億円 / 0.5億円
全事業	7.74 = 97.0億円 / 12.5億円	7.23 = 104.4億円 / 14.5億円

〔費用〕

- ・護岸整備に要する事業費、維持管理に要する費用

〔便益〕

- ・浸水想定区域における被害の軽減

〔プラス要因〕

- ・資産評価単価の増(家屋単位当たり評価額の上昇)

〔マイナス要因〕

- ・事業費の増(基礎の変更、労務・資材単価等の上昇)
- ・工期の延長(事業費の増)

◆ B/Cでは計測できない効果

- ・地域住民の安心度の向上

7. 対応方針(原案)

- ◆ 既存の護岸は天端高が低く、台風など高潮時には、越波が生じていることから、本事業により護岸の嵩上げを実施している。
- ◆ 事業進捗率は事業費ベースで95.1%[11.6億円/12.2億](令和6年度末)となっている。
- ◆ 地元五島市及び背後地域住民から早期完成が望まれている。
- ◆ 可能な限りコスト縮減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト縮減は見込めず、また、護岸工事は概ね完成しており代替案の可能性はない。
- ◆ 期間の延長はあるものの、費用対効果が十分に見込まれる。

